

# 第2次行政改革大綱実行計画項目別達成状況一覧表

➡ : 平成28年度末の達成状況

基本施策 (大)	基本施策 (中)	番号	実施項目	担当課	達成状況					その理由	3次計画 への継承
					未着手	着手のみ	一部達成	ほぼ達成	達成		
(1) 持続可能な 財政運営 体制の構築	① 歳入 の確保	1	税金の確保(収納率の向上)	税務課				➡		市県民税特別徴収の推進、滞納処分の実施、収納率の向上については、毎年設定していた目標値を達成することができた。しかしながら、口座振替の推進については、毎年前年比2%増の計画を立てていたが、実績としてはほぼ横ばいで目標達成には至らなかった。	○
		2	未利用市有財産の利活用	管財課				➡		市有財産の財産台帳の整備については、計画から2年間遅れが生じものの平成28年度に整備完了した。 また、未利用市有財産の売却及び貸付の目標件数を年間3件としていたが、目標件数の達成には至らなかった。	○
		3	企業誘致の促進	商工政策課					➡	5年間で5社の新規誘致および誘致企業の増設を目標としていたが、計7社の協定を結ぶことができた。	○
	② 歳出 の削減	4	電子入札制度の導入	契約検査課					➡	平成27年10月から電子入札を完全実施したため。 また、当初計画では1,000万円以上の土木工事及び業務委託に関して電子入札を実施することとしていたが、実際には金額の高低に関わらず全ての公共工事及び業務委託について電子入札を実施した。	
		5	基幹業務システムのクラウド化	情報管理課				➡		現行システムの更新によって効率的な事務処理及び市民サービスの提供を継続的に行うことが可能となったが、玉名市の現状を踏まえ今回の基幹業務システム更新では、クラウド化は行わなかった。(クラウドの活用については、ネットワークの強靱化において、熊本県下のセキュリティクラウドに参加し、ネットワークの強靱化を図り、情報セキュリティの強化を図った。)	
		6	財政の健全化	財政課					➡	行政改革大綱に基づき、事務事業の見直しによる経常的経費の削減、アウトソーシングの推進、民間委託の推進、職員定員管理の適正化による人件費の抑制、を着実に推進してきたほか、市税の徴収強化、補助金の見直しに取り組んできたことにより、財政の健全化を維持することができた。	
	③ 地方 公営企業 等の経営 健全化	7	公共下水道事業の健全化	上下水道総務課					➡	合併時の累積赤字については、平成25年度に完済した。 一般会計繰入金を削減した。 水洗化率については、数値目標を上回った。(数値目標 89.20%→平成28年度89.61%)	
		8	農業集落排水事業の健全化	上下水道総務課					➡	加入促進による目標値には届かなかったが、平成24年度に使用料統一、平成28年度組織編制及び経営戦略を策定したため一部達成とした。	
(2) 自主性、自律性の高い自治体運営の実施	① 職員 の人事評価 と定員管理	9	定員管理の推進	総務課				➡	第2次職員定員適正化計画(平成22年4月1日～平成28年4月1日)に基づき、設定した数値目標である504人を達成することができた。 また、平成28年度は熊本地震や橋梁メンテナンス等に対応するために、緊急的な職員配置や採用を実施し、行政サービスの維持に努めた。		
		10	人事評価制度の実施	総務課				➡	個々の発揮される能力や成果を適正に把握し、評価結果につなげることで、職員の能力や勤労意欲の向上を図ることができた。 一方、評価結果については未だバラつきもみられることから、今後は正手法を確立する必要がある。	○	
		11	組織機構の改革	企画経営課					➡	平成23年4月の13部42課88係から、平成29年4月には9部40課79係へと再編し、職員削減と併せて組織のスリム化が図られた。	○
	② 協働 の推進	12	地域協働の推進	企画経営課				➡		これまで協働推進の取組強化に向け市民協働指針を策定するよう検討を重ねてきたものの、具体的な取組内容が明らかにならなかったため、指針の策定には至らなかった。しかしながら、玉名市自治基本条例の制定及び推進アクションプランの策定により、協働のあり方を示すことができた。	
		13	市民活動助成制度	企画経営課				➡		市民活動に対する新たな助成制度として、平成26年度から平成28年度までの3年間を期間とする「キラリかがやけ玉名づくり応援事業補助金」を創設し補助金の交付を行った。また、同補助金については、市民団体からのニーズ等から3年間延長し平成31年度まで実施することとなった。しかしながら、同補助制度の創設と併せて検討することとしていた、「玉名市協働まちづくり基金(仮称)」の創設については、具体的な検討までには至らなかった。また、地域協議会の廃止後の「まちづくり協議会(仮称)」の設置については、市に方針として設置しないことが決定されたが、補助事業の選定及び検証に当たっては、交付審査会を設けて運用することとなった。	
		14	保育所の民営化	子育て支援課					➡	公立保育所の民営化については、玉名市保育所民営化検討委員会の建議書にある民営化方針(※)に概ね沿った内容で進めてきたところである。 (※)平成30年度までの5か年に3園(滑石、豊水、睦合)を民営化	○
		15	給食センター運営の効率化	教育総務課					➡	岱明・天水給食センターについては、平成26年度から民間委託を実施したことにより、経費の削減及び事務の効率化が図られた。	

# 第2次行政改革大綱実行計画項目別達成状況一覧表

➡ :平成28年度末の達成状況

基本施策 (大)	基本施策 (中)	番号	実施項目	担当課	達成状況					その理由	3次計画 への継承
					未着手	着手のみ	一部達成	ほぼ達成	達成		
(3) 適切な行政サービスの提供	① 適切な行政サービスの実施	16	学校規模適正化	教育総務課					達成	平成24年「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」を策定し、この計画に基づき学校再編を進めることにしていた。しかしながら、最初に取り組むことにしていた玉陵中校区学校再編関連予算が、平成26年8月の臨時議会での可決となったため、開校が1年先延ばしとなった。その後は、平成30年4月の開校をめざし、計画的に事業を実施している。また、次の天水中校区の学校再編については、地域の方々の理解を得るため、説明会を開催した。	
		17	体育施設使用料の適正化	生涯学習課					達成	計画スケジュールからは1年遅れが生じたが、平成28年度から体育施設使用料の見直しを実施したため。	
	② 行政サービスの向上	18	行政情報の積極的公開と共有化の推進	秘書課					達成	平成27年4月のホームページリニューアルに伴う記事作成システム変更によって広報紙・ホームページの記事作成が容易になり、さらにホームページ操作研修会を年1回開催することで職員一人ひとりが情報発信しやすい環境を構築できた。また、各課の広報担当者や広報紙・ホームページの記事作成者に対し情報発信推進の声かけや助言を適宜行い、職員の情報公開の意識を高めることもできた。これらにより、適正な時期に効果的に情報発信ができ、また新聞やテレビ、ラジオなどへの情報公開も効果的にできるようになったため。	
		19	窓口業務の見直し	企画経営課					達成	窓口業務所管課と協議を行い、新庁舎での窓口業務はワンフロア化にて実施することとなった。新庁舎が平成27年1月に供用開始となり、本庁窓口業務について各部署の適正な配置が図られた。	
		20	県からの権限移譲	企画経営課				ほぼ達成	県が重点的に移譲を進める11事務のうち、本市が対象となる事務は8事務あり、「海岸保全区域の占用の許可等に関する事務」以外の7事務について移譲を行った。		

達成状況	未着手	着手のみ	一部達成	ほぼ達成	達成
平成28年度末時点	0	1	4	4	11